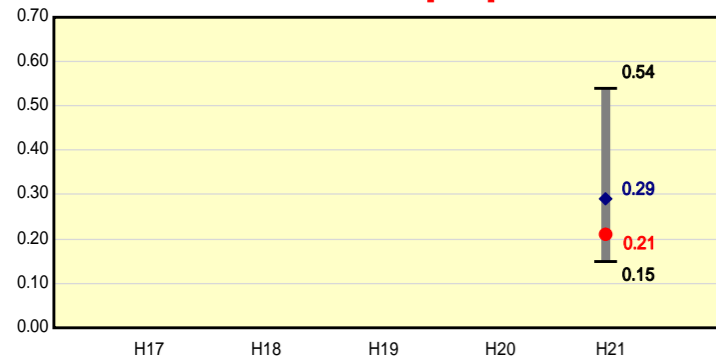


市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

財政力

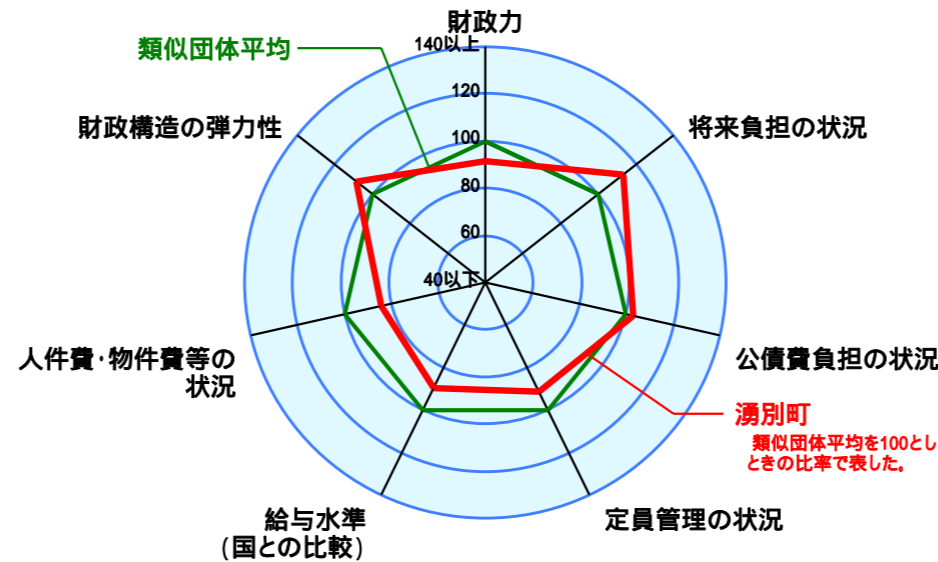
財政力指数 [0.21]



● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 40/51
全国市町村平均 0.55
北海道市町村平均 0.27

人口	10,217	人(H22.3.31現在)
面積	505.74	km ²
標準財政規模	5,723,489	千円
歳入総額	10,033,329	千円
歳出総額	9,722,206	千円
実質収支	246,785	千円

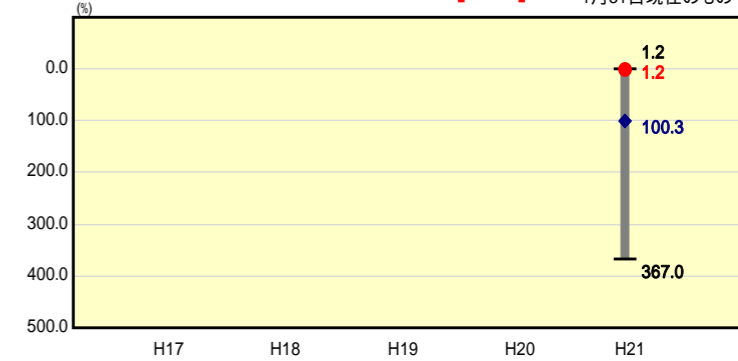


類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
充て可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
類似団体内平均値は、充て可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

将来負担の状況

将来負担比率 [1.2%]

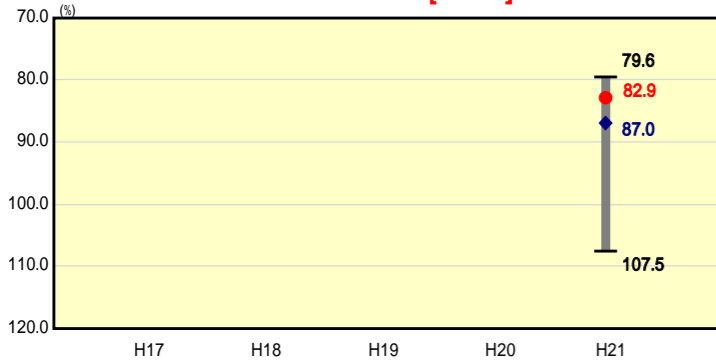
グラフ内数値は1月31日現在のもの



類似団体内順位 4/51
全国市町村平均 92.8
北海道市町村平均 116.4

財政構造の弾力性

経常収支比率 [82.9%]

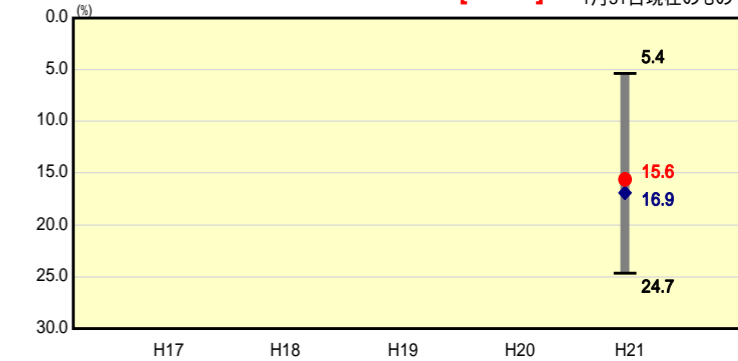


類似団体内順位 9/51
全国市町村平均 91.8
北海道市町村平均 91.2

公債費負担の状況

実質公債費比率 [15.6%]

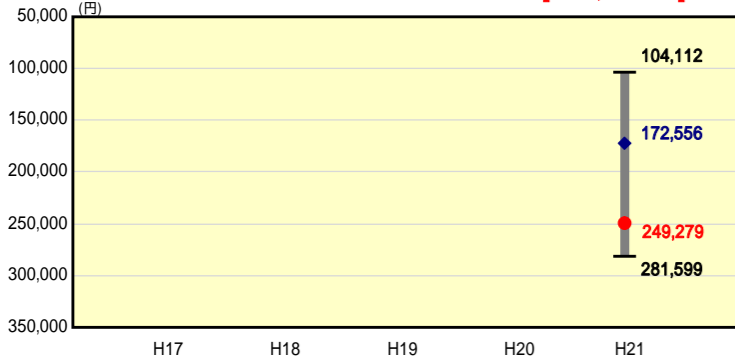
グラフ内数値は1月31日現在のもの



類似団体内順位 18/51
全国市町村平均 11.2
北海道市町村平均 13.7

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [249,279円]



類似団体内順位 46/51
全国市町村平均 115,856
北海道市町村平均 135,392

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

給与水準 (国との比較)

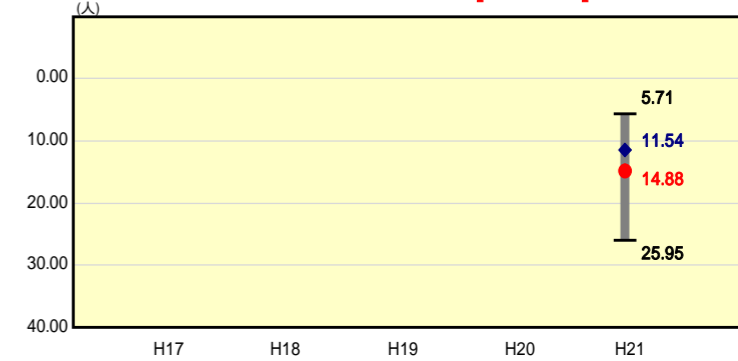
ラスパイレス指数 [97.8]



類似団体内順位 44/51
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [14.88人]



類似団体内順位 43/51
全国市町村平均 7.33
北海道市町村平均 8.22

分析欄

【財政力指数】
人口の減少や長引く景気低迷による町税減収などから0.21と類似団体平均を下回っている。平成21年10月に行なった市町村合併により、退職者不補充等による人件費削減、投資的経費の抑制など歳出削減に取り組み、財政基盤の強化を図る。

【経常収支比率】
類似団体の平均を下回っているが、上昇傾向にある。公債費や扶助費の増加による比率の更なる上昇が見込まれるので、今後も事務事業の見直しを進め、また、合併により更なる経常経費の削減に努める。

【ラスパイレス指数】
類似団体を4.0%上回っている。これまで特殊勤務手当の全廃や退職時の特別昇給の廃止など人件費抑制に努めてきた。今後においても引き続き適正化に努める。

【実質公債費比率】
普通建設事業の抑制、補償金免除繰上償還等の実施による公債費の減少により、類似団体を下回っている。しかし、今後上昇することも考えられるため、事業の緊急性、優先度などを検証し、事業を厳選し起債に大きく頼ることのない行政運営に努める。

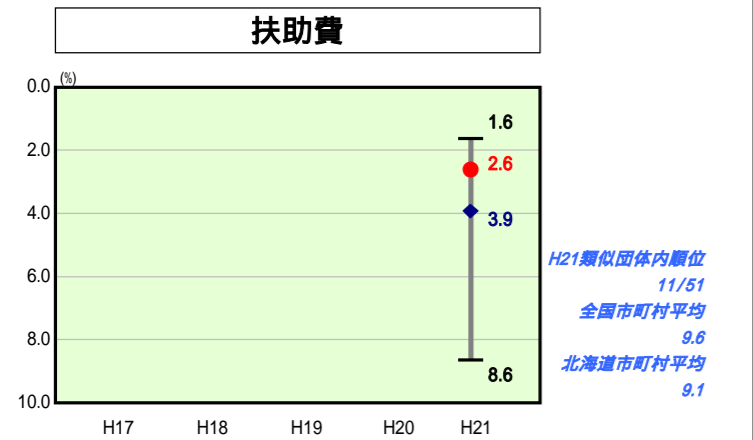
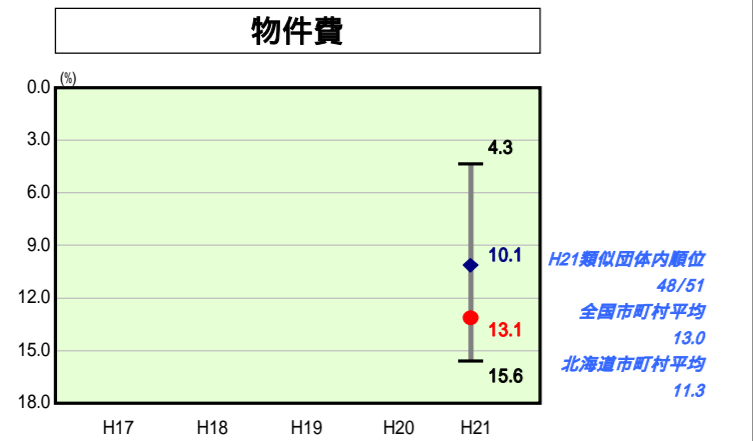
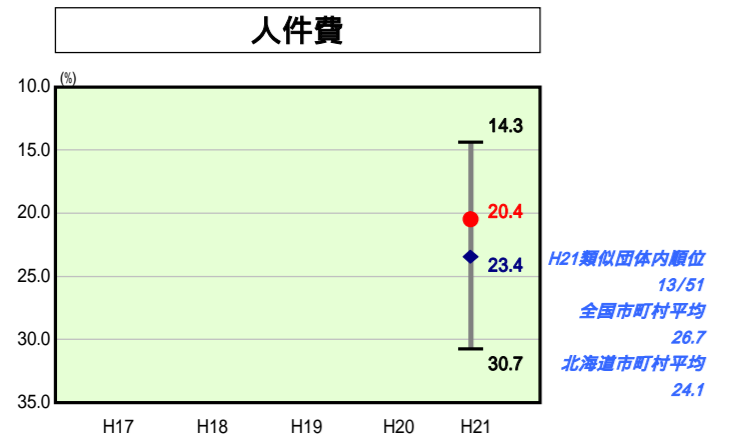
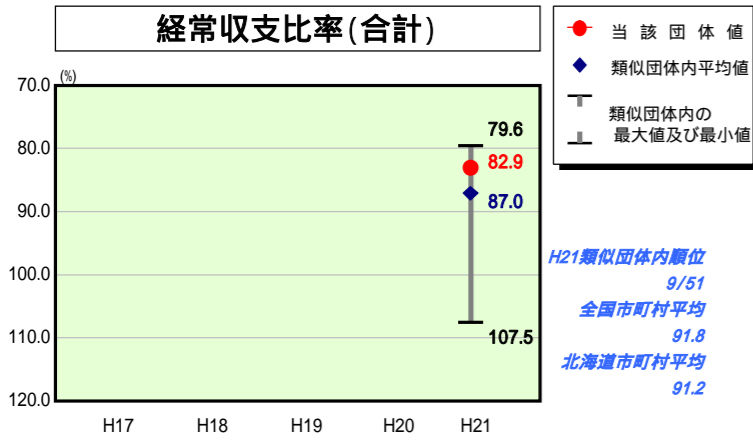
【将来負担比率】
類似団体内で最上位の1.2ポイントとなっている。主な要因としては、普通建設事業に対する起債借入の抑制による地方債残高の減、充て基金の確保等であるが、債務負担行為に基づく支出予定額や特に下水道事業整備による公営企業債繰上見込額は、今後すぐには減少しない見込みであるため、引き続き起債に大きく頼らない財政運営に努める。

【人口千人当たり職員数】
類似団体平均を上回っているが、市町村合併の影響が大きい。定年退職者の補充を最低限に抑制するなど適切な定員管理に努める必要がある。効率的な組織体制、職員の意識改革、機能向上に努める。

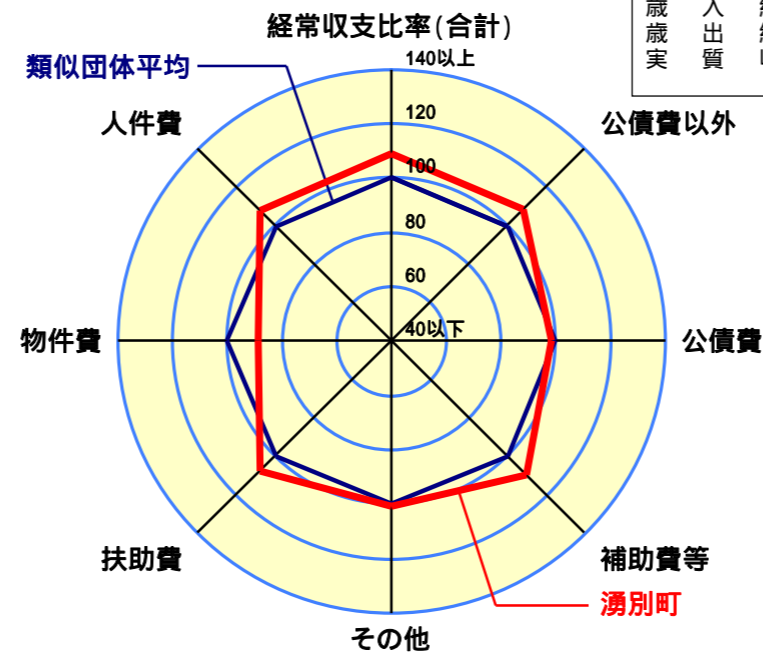
【人口ひとり当たり人件費・物件費等決算額】
人件費、物件費及び維持補修費の合計額の人口ひとり当たりの金額が類似団体平均を上回っている。物件費、維持補修費には施設維持管理経費が占めるウエイトが大きくなっているため、これの抑制に努めるとともに、前述のとおり人件費削減に努める。

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	10,217 人(H22.3.31現在)
面積	505.74 km ²
標準財政規模	5,723,489 千円
歳入総額	10,033,329 千円
歳出総額	9,722,206 千円
実質収支	246,785 千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【人件費】
 人件費に係る経常収支比率は、類似団体と比較すると低くなっている。業務の民間委託の実施等に努めている結果といえる。賃金(物件費)については、人口ひとり当たり決算額が類似団体平均より5千円近く高いが、主に町の観光地となっているチューリップ公園の維持管理のためのもので、応分の入園料収入を得ているものであるが、民間委託等歳出抑制につながる管理運営方法を検討していく。今後も引き続き人件費の抑制、適正化を図る。

【物件費】
 物件費に係る経常収支比率は類似団体平均を若干上回っており、今後も事務事業の見直しを進め抑制に努める。

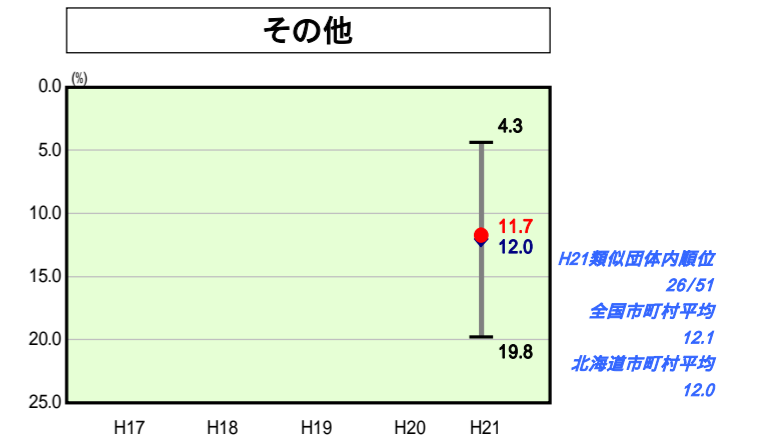
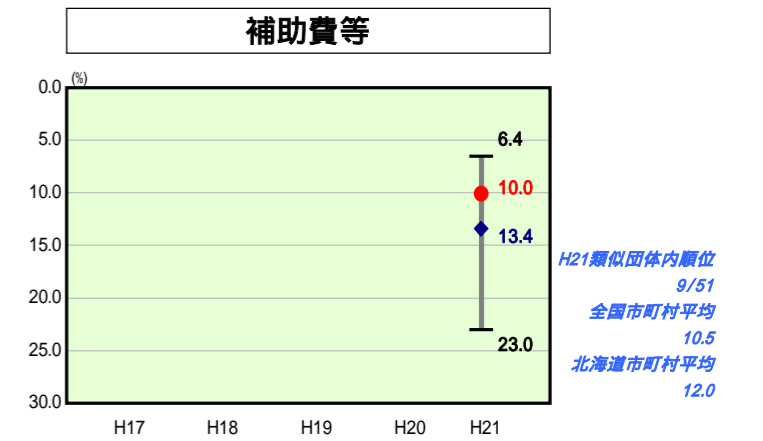
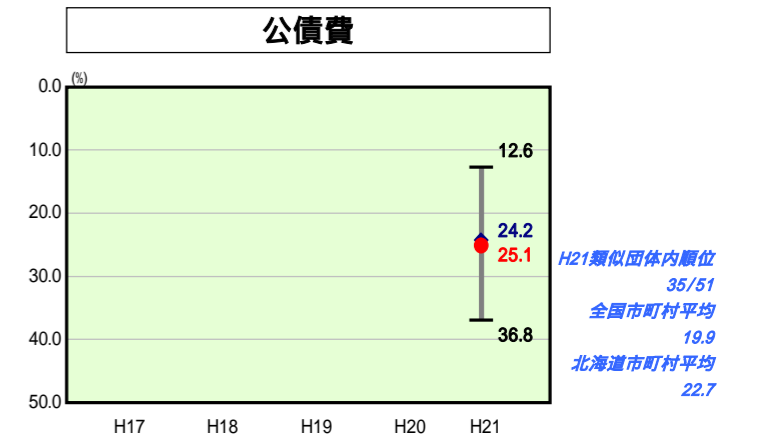
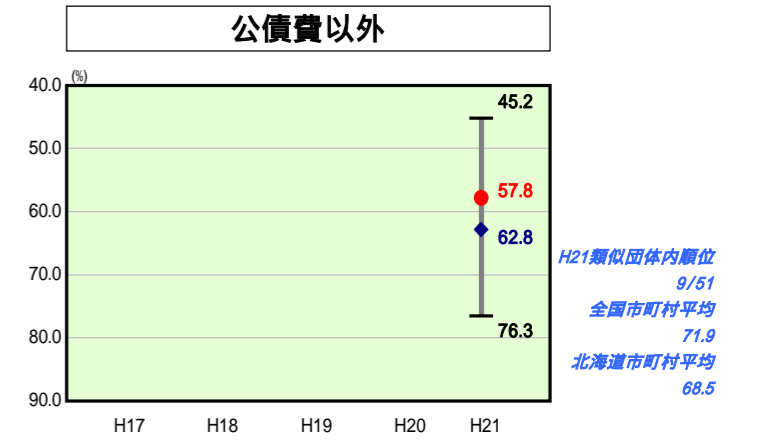
【扶助費】
 単独事業を抑制していることもあり、扶助費に係る経常収支比率は類似団体を下回っている。高齢化等によって年々上昇傾向にあるため、今後も事務事業の見直しを進め抑制に努める。

【補助費等】
 補助費等に係る経常収支比率は類似団体平均を下回っている。今後も事務事業の見直しを進め抑制に努める。

【公債費】
 公債費に係る経常収支比率は類似団体平均を若干上回っている。平成21年度が公債費のピークと見込まれ、その後は減少していくと考えられるが、今後の起債発行において事業の緊急性、優先度や事業効果を検証し抑制に努める。

【その他】
 その他に係る経常収支比率は類似団体平均を下回っている。しかし、下水道整備により借り入れた起債の償還額が増えることから、今後、一般会計からの繰出金の増が見込まれるため、事務事業の見直しを進め経費の抑制に努める。

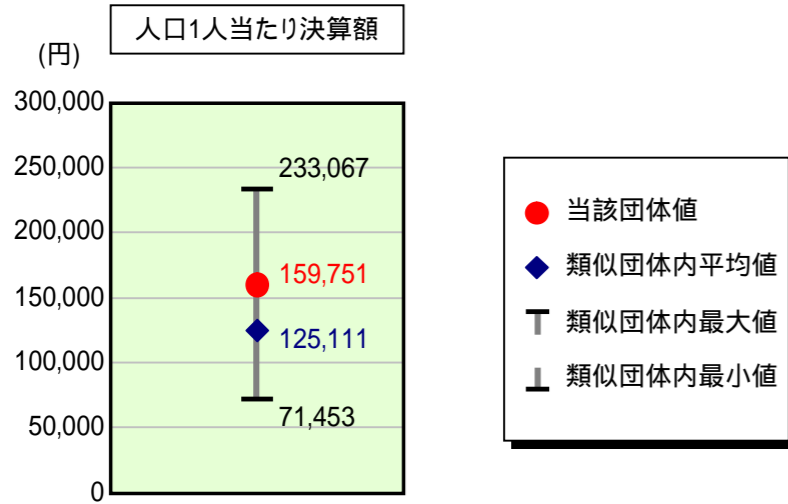
【普通建設事業費】
 平成21年度は市町村合併に伴う電算統合事業や地上デジタル放送受信環境整備事業等があったため、類似団体平均を上回っている。今後、既存公共施設の耐震改修や老朽化による改修事業が見込まれるが、緊急度・住民ニーズを的確に把握した計画的な事業選択により適正な財政運営に努める。



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

北海道 湧別町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



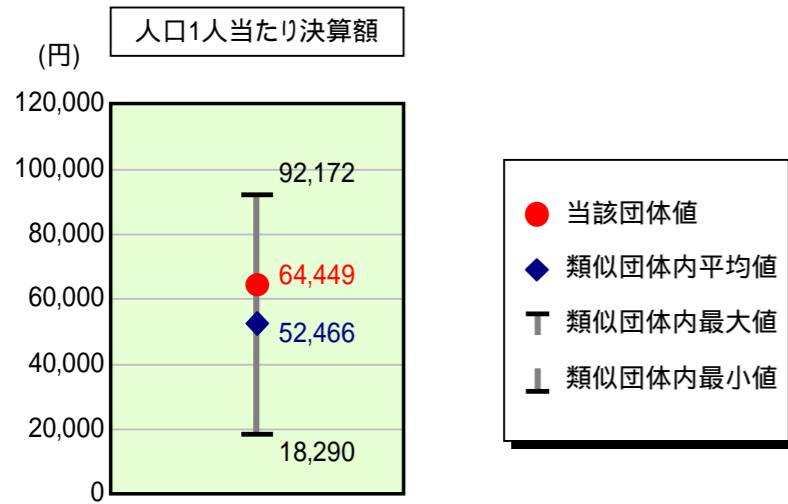
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,288,329	126,097	102,936	22.5
賃金(物件費)	126,577	12,389	7,762	59.6
一部事務組合負担金(補助費等)	240,875	23,576	18,357	28.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,092	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	72,744	7,120	5,170	37.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	31,905	3,123	2,717	14.9
退職金	128,252	12,553	12,922	2.9
合計	1,632,178	159,751	125,111	27.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	14.88	11.54	3.34
ラスパイレス指数	97.8	93.8	4.0

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

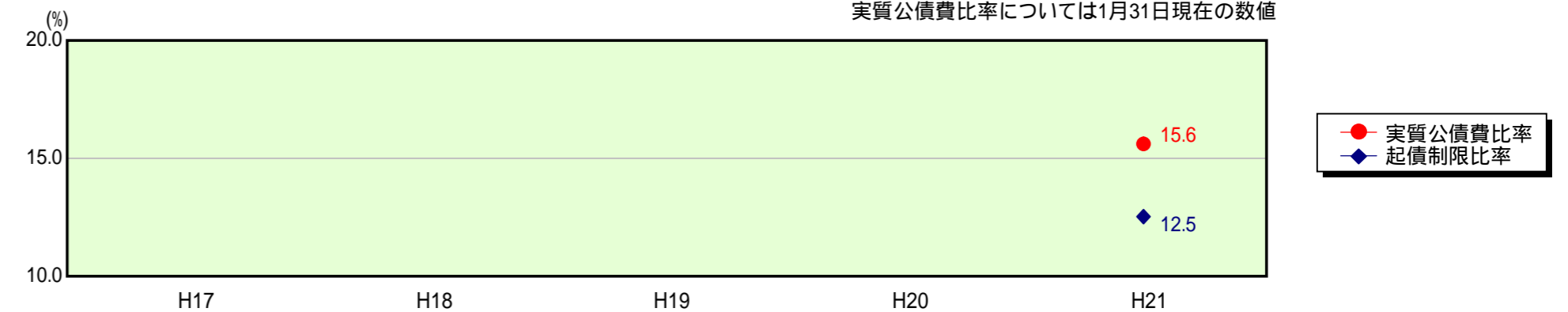


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,530,117	149,762	102,554	46.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	274,840	26,900	20,221	33.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	6,144	601	5,878	89.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	26,903	2,633	3,312	20.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	1,815	178	32	456.3
特定財源の額	94,651	9,264	4,778	93.9
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,086,696	106,362	74,754	42.3
合計	658,472	64,449	52,466	22.8

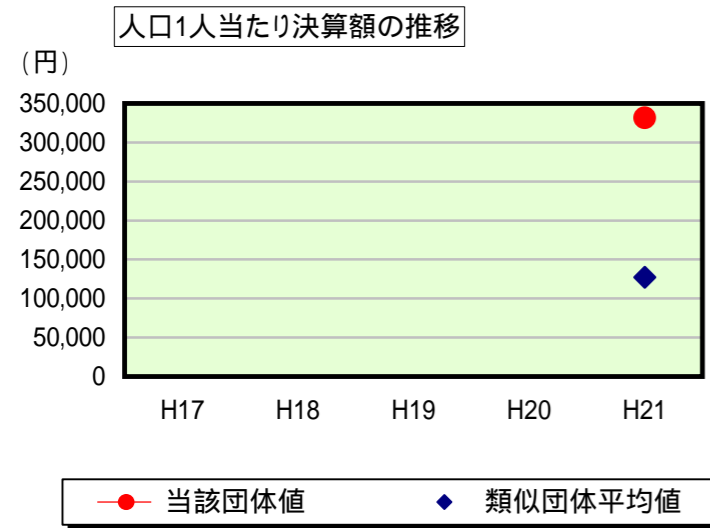
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

北海道 湧別町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H17	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H18	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H19	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H20	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H21	3,387,649	331,570	-	127,151	-	-
うち単独分	1,533,912	150,133	-	72,559	-	-
過去5年間平均	3,387,649	331,570	-	127,151	-	-
うち単独分	1,533,912	150,133	-	72,559	-	-